



2010年12月
号外

民主党プレス民主情報誌
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話03-3595-9998(代表)
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp

衆議院議員 兵庫2区(神戸市/兵庫区・北区・長田区)

むこやまこういち
向山好一

菅総理に強いリーダーシップを期待したい。

今こそ挙党一致、日本の元気回復！！



10月1日より始まった22年度の臨時国会は12月3日に閉幕しました。この国会では、特に9月に起こった尖閣諸島での中国漁船衝突事件への政府の対応に批判が集中し、幅広い国会議論がほとんど行われずに終わってしまいました。

その後、ロシア大統領の国後島上陸、北朝鮮による韓国延坪島砲撃事件など相次いで重大な外交・安保問題が発生し、東アジアの国際関係が緊迫度を増していることを再確認しましたが、民主党政権がそれに対して確固たる方針を打ち出せず、非常に厳しいご意見をいただいています。

私自身は、中国強硬派の1人として同じ考えをもつ議員とともに政府に申し入れや党内発言を行っています。しかし、自民政権時からずっと「誤魔化し」で通してきた外交姿勢を急には方針転換ができず悪戦苦闘していることも事実です。

いま最も必要なことは、挙党一致へ向けての総理の強力なリーダーシップであり、確固たる方針を打ち出し、それを強い信念で実現させることでもあります。菅総理にそれを強く求めていくつもりです。

ねじれ国会の厳しい政権運営の中、補正予算が成立。

国内では、円高・デフレ経済による景気の低迷が続き、企業経営の悪化と雇用問題など国民生活は非常に厳しいものになっています。その対策として、この国会で5兆900億円規模の補正予算を提案し、「衆参ねじれ」の中で多くの時間を費やしましたが、それが成立いたしました。

その内容は、まず緊急の課題である雇用対策として3,100億円を計上しています。500億円かけて実施する「新卒者扱いを3年に拡大」による若年層の雇用拡大や、人材育成支援事業や雇用調整助成金の拡充を行うなどで雇用対策を実施します。次に、1兆円程度かけて行うのが、子育て・医療等の対策です。5万人の保育所整備や介護対策などの福祉の強化を図ります。

最も予算をかけているのが地域活性化・中小企業対策で3兆700億円を計上しています。中身は、地域の実情に応じて使える「地域活性化交付金」の創設に3,500億円、地方交付税の増額に1兆3000億円、中小企業向け融資の拡大などであり、全体でGDP0.6%押し上げ、45万人程度の雇用創出を目指しています。年末からの執行で効果があらわれることを期待しています。(詳細は下表を参照)

補正予算で計上された経済対策の主な内容

雇用・人材確保	3,119 億円	子育て、医療・介護等の強化	1兆1239 億円
卒業後3年以内の新卒者扱い採用に対し、正規雇用から6カ月後に100万円を支給等	501 億円	年間5万人の定員増に向けた保育所整備など安心こども基金の延長、増額	1,000 億円
失業手当を受けられない失業者に職業訓練を実施し、その間月10万円を給付	1,000 億円	全国30箇所での24時間訪問介護のモデル事業を実施等	4 億円

地域活性化、中小企業対策	3兆706 億円	成長戦略の推進	3,369 億円
伝染地中化や自殺対策など地域の実情に応じて使える地域活性化交付金を創設	3,500 億円	住宅エコポイント対象に太陽熱利用システム等を拡大	807 億円
高速道路間をつなげる道路の整備などミッシングリンクの解消	1,296 億円	レアアース鉱山の権益確保や海洋資源探査機の開発など	872 億円